

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,219億3,399万円で、前年度の3,297億438万円から77億7,038万円（2.4%）減少している。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は95.8%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として、多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の73.4%にもものぼること、多額の欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

第12表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	308,420,030	95.8	316,877,615	△ 8,457,585	△ 2.7	89.2
	流 動 資 産	13,513,964	4.2	12,826,764	687,200	5.4	129.5
資 産 合 計		321,933,994	100.0	329,704,380	△ 7,770,385	△ 2.4	90.3
負 債 の 部	固 定 負 債	218,897,131	68.0	222,471,005	△ 3,573,874	△ 1.6	79.3
	うち 企 業 債	214,536,226	66.6	217,935,036	△ 3,398,810	△ 1.6	79.1
	流 動 負 債	33,636,703	10.4	36,244,250	△ 2,607,547	△ 7.2	100.6
	うち 企 業 債	21,751,810	6.8	24,951,600	△ 3,199,790	△ 12.8	95.9
	繰 延 収 益	107,129,517	33.3	109,724,798	△ 2,595,281	△ 2.4	91.6
	うち 国 庫 補 助 金	32,009,307	9.9	32,595,823	△ 586,515	△ 1.8	91.6
	うち 他 会 計 補 助 金	64,777,749	20.1	66,148,199	△ 1,370,450	△ 2.1	91.6
負 債 合 計		359,663,352	111.7	368,440,055	△ 8,776,702	△ 2.4	84.3
資 本 の 部	資 本 金	171,654,105	53.3	170,231,105	1,423,000	0.8	103.6
	剰 余 金	△ 209,383,462	△ 65.0	△ 208,966,780	△ 416,682	△ 0.2	△ 88.7
	資 本 剰 余 金	1,220,941	0.4	1,215,642	5,299	0.4	108.0
	利 益 剰 余 金	△ 210,604,404	△ 65.4	△ 210,182,422	△ 421,982	△ 0.2	△ 88.8
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 210,604,404	△ 65.4	△ 210,182,422	△ 421,982	△ 0.2	△ 88.8
資 本 合 計		△ 37,729,357	△ 11.7	△ 38,735,675	1,006,317	2.6	△ 53.7
負 債 資 本 合 計		321,933,994	100.0	329,704,380	△ 7,770,385	△ 2.4	90.3

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であるため、平成28年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。また、平成28年度の剰余金及び資本合計もマイナスになっているため、平成28年度の剰余金及び資本合計を△100としている。

ア 資 産

固定資産は3,084億2,003万円〈資産合計に対する構成比率95.8%〉で、前年度から84億5,758万円（2.7%）の減少となっている。

流動資産は135億1,396万円〈同4.2%〉で、前年度から6億8,720万円（5.4%）増加している。これは、未収金は減少したものの、特別減収対策企業債の発行により預金が増加したことや、当年度から貯蔵品を計上していることなどによる。

イ 負 債

負債総額は3,596億6,335万円〈負債資本合計に対する構成比率111.7%〉で、前年度から87億7,670万円（2.4%）減少している。

当年度の企業債は、固定負債として前年度から33億9,881万円（1.6%）減の2,145億3,622万円、流動負債として前年度から31億9,979万円（12.8%）減の217億5,181万円となっている。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度の繰延収益計上額は、前年度から25億9,528万円（2.4%）減の1,071億2,951万円となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、当年度末の資本総額はマイナス377億2,935万円〈負債資本合計に対する構成比率マイナス11.7%〉で、前年度から10億631万円（2.6%）改善されている。

資本金は1,716億5,410万円〈同53.3%〉で、一般会計からの出資金の繰入れにより14億2,300万円（0.8%）増加している。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス2,093億8,346万円〈同マイナス65.0%〉で、前年度から4億1,668万円（0.2%）悪化している。

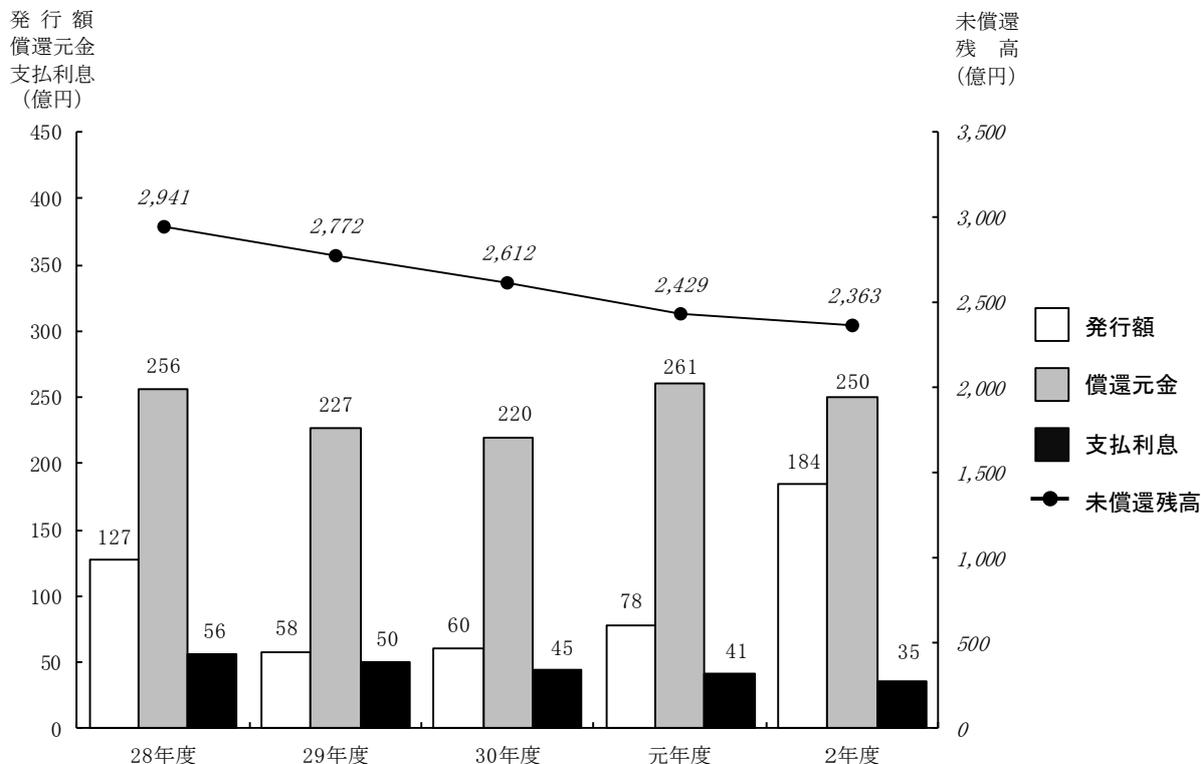
このうち、資本剰余金は12億2,094万円で、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されており、前年度に比べ529万円（0.4%）の増加となっている。

また、当年度末の未処理欠損金は、前年度から4億2,198万円悪化し、2,106億440万円となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位 %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	158.0	136.6	135.9	169.8	163.8
企業債償還額 対 償還財源比率	119.7	104.7	100.5	129.6	238.3
企業債元利償還額 対 営業収益比率	75.6	66.4	63.5	73.6	93.3

(注) 償還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

当年度の企業債発行額は183億5,300万円で、前年度に比べ105億1,500万円増加した。これは、建設債の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、特別減収対策企業債を発行したことによるものである。なお、発行額の内訳は次表のとおりである。

・ 建設債	81億8,600万円 (+12億9,700万円)	
・ 特例債	7億6,700万円 (△1億8,200万円)	平成3年度から平成12年度の間に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債
・ 特別減収対策 企業債	94億円 (+94億円)	公営企業における新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足について発行した企業債

(注) () 内は対前年度増減額

企業債の未償還残高は年々減少しており、当年度の未償還残高は2,362億8,803万円で、前年度より65億9,860万円減少している。うち建設債は1,379億649万円で20億4,462万円の減、特例債は93億9,278万円で7億2,935万円の減、資本費平準化債は253億2,671万円で69億4,532万円の減、資本費負担緩和分企業債は542億6,204万円で62億7,929万円の減となっている。

当年度の元金償還額は249億5,160万円で、前年度より11億9,719万円減少している。元金償還がその主要財源である減価償却費の範囲内で行われているか否かをみる企業債償還額対減価償却費比率は163.8%（前年度169.8%）となっており、元金償還額が減価償却費を大幅に超過している。

元金償還額に支払利息（企業債取扱諸費を含む。）を加えた企業債元利償還額は284億8,212万円で、前年度に比べ17億3,000万円の減となった。

企業債元利償還額対営業収益比率は、当年度における営業収益の減少に伴い、前年度から19.7ポイント悪化して93.3%となった。

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第13表のとおりである。

収益的収支で122億9,469万円の資金剰余、資本的収支で121億9,973万円の資金不足を生じ、当年度分としては全体で9,495万円の資金剰余となっているが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、特別減収対策企業債を発行して94億円を資本的収入に受け入れており、これを除いた場合、運転資金全体では、当年度末における運転資金残高は77億7,092万円の資金不足となる。

なお、上記企業債を含める場合は、当年度末における運転資金残高は、16億2,907万円となる。

第13表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	15,234,055
		長期前受金戻入等	△ 3,739,920
		固定資産除却費	511,547
		引当金計上額	280,556
		引当金取崩額	△ 448,278
		当年度収益的収支差引額	456,732
収益的収支の資金剰余	12,294,692		
建設改良費	11,143,564	企業債	18,353,000
企業債償還金	24,951,600	出資金	1,423,000
受託工事費	87,600	国庫補助金	392,339
		他会計補助金	865,181
		基金繰入金	2,943,844
		資本的収支の資金不足	12,199,735
運転資金の剰余(当年度分)	94,956		
運転資金の剰余(前年度末)	1,534,114		
		運転資金の不足(当年度末)(注2)	△ 7,770,928
運転資金の剰余(当年度末)(注3)	1,629,071		

(注)1 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(注)2 特別減収対策企業債(94億円)を含めない場合。

(注)3 特別減収対策企業債(94億円)を含める場合。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移は、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
流動比率	31.2	35.9	30.5	35.4	40.2	流動資産 流動負債
固定長期適合率	107.1	106.8	108.4	108.0	107.0	固定資産 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	13.1	15.7	18.6	21.5	21.6	自己資本+繰延収益 総資本
借入金比率	82.5	79.6	77.0	73.7	73.4	総借入金 総資本

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総資本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、貯蔵品の計上により流動資産が増加し、企業債などの流動負債が減少したことから、前年度から4.8ポイント改善し40.2%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から1.0ポイント改善し107.0%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、未処理欠損金が増加したものの、企業債等の負債が減少したことなどから、前年度に比べ0.1ポイント上昇し21.6%となった。

また、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、前述のとおり企業債未償還残高が減少していることもあり、前年度から0.3ポイント改善し73.4%となった。